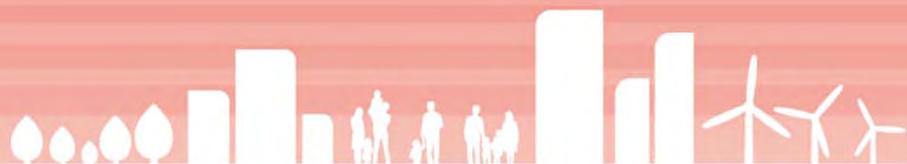


ISAP Thematic Track 17, 横浜, 2019年7月31日

脱炭素化に向けた炭素税・グリーン税制改革

IGES プリンシパルコーディネーター
小嶋 公史



ISAP 2019

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム
International Forum for Sustainable Asia and the Pacific

脱炭素化を目指した炭素税・グリーン税制改革の特徴

- 脱炭素技術・商品選択の促進、脱炭素投資の比較優位につなげるために、本格的な（＝高い税率の）炭素税導入が必要。
- 脱炭素化への移行過程では高額の炭素税収が発生。ただし脱炭素社会への移行が完了すれば炭素税収はなくなる。
- 税収の使い方が極めて重要。政策目的に応じて用途は多様。

脱炭素社会実現に必要なカーボンプライスはいくら？¹

- 炭素価格ハイレベル委員会（共同委員長：スティグリッツ教授、スターン教授）によるパリ協定遵守に必要な炭素価格水準：2020年までに\$40-80、2030年までに\$50-100。²
なお、炭素価格1万円はガソリン代26円/リットル、電気代3.8円/kWhに相当。
- 100ドル程度の炭素税導入済：スウェーデン（\$127）、スイスとリヒテンシュタイン（\$96）。³
- フランスは2014年に炭素税導入、2030年までに税率を段階的に100ユーロに引き上げる価格経路を翌年法制化。2017年30.5ユーロまで着実に税率を引き上げたが、昨年黄色いベスト運動発生。
- 1.5度目標/2度目標達成シナリオに関する既存研究
 - ◆ Deep Decarbonized Pathways Project (DDPP)⁴：脱炭素化経路に関する大規模な国際研究プロジェクト。カナダ事例研究：カーボンプライシング（炭素税/ETS）と他の対策の政策ミックスの場合、2050年90%削減（2005年比）に必要な炭素価格は2020年\$50、年\$10ずつ引き上げ2030年\$150、2050年\$350、一方、カーボンプライシングのみの場合は2030年\$300、2050年\$700が必要。フランス事例研究：2050年75%削減（1990年比）のために、2030年に90~120ユーロ、2050年に280~360ユーロの炭素税が必要。

1. 本資料の炭素価格はすべて二酸化炭素1トンあたりの金額で表記。

2. High-Level Commission on Carbon Prices (2017) *Report of the High-Level Commission on Carbon Prices*.

3. World Bank (2019) *State and Trends of Carbon Pricing 2019*.

4. Deep Decarbonization Pathways Project (2015) *Pathways to Deep Decarbonization 2015 Report*,

脱炭素社会実現に必要なカーボンプライスはいくら？(2)

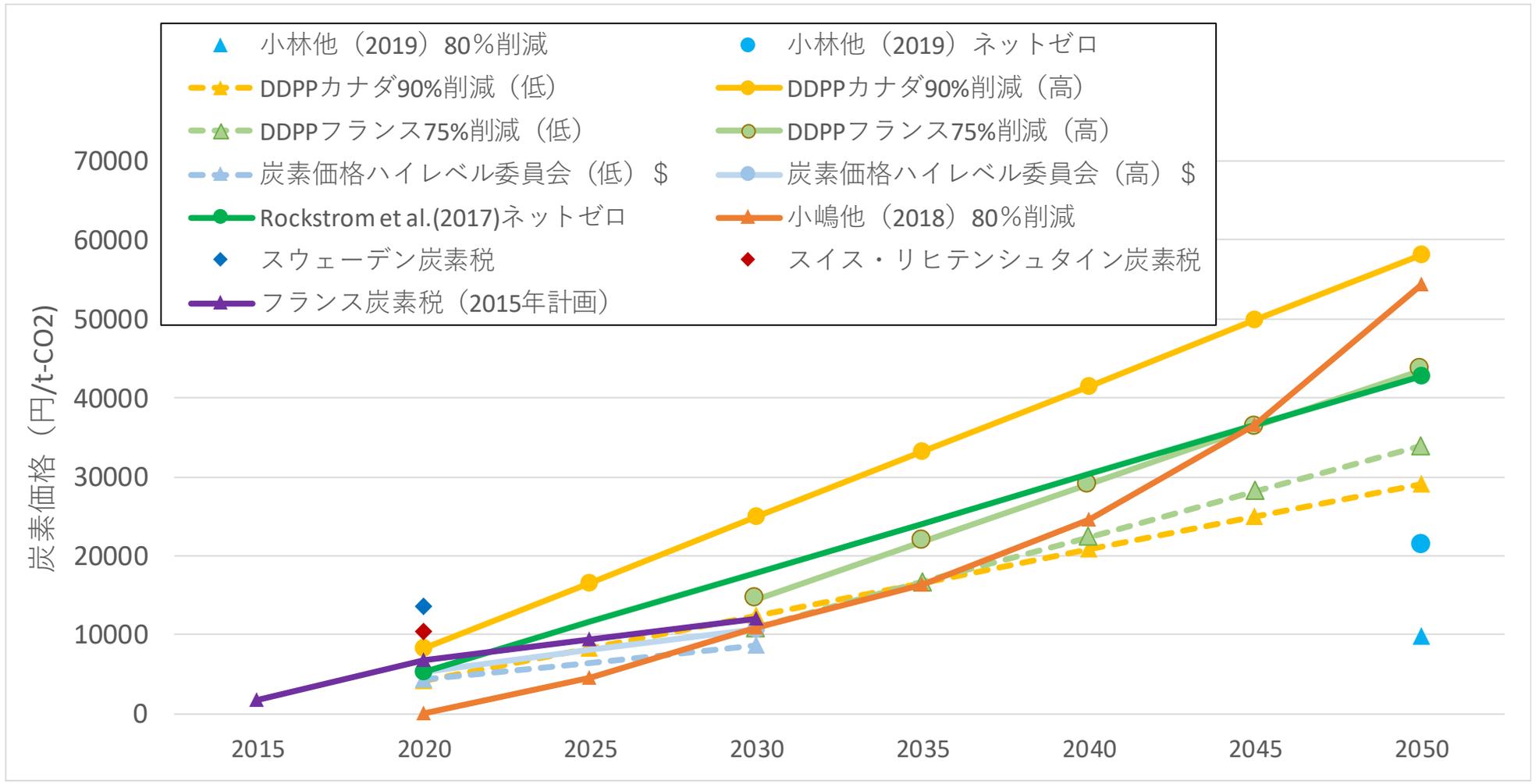
➤ 1.5度目標/2度目標達成シナリオに関する既存研究（つづき）

- ◆ Rockström et al. (2017)¹：世界全体で2050年までにCO₂排出正味ゼロを達成する場合、化石燃料補助金（世界全体で50～65兆円）の全廃、2020年50ドル、2050年400ドル程度の炭素税を世界全体で導入することが必要。
- ◆ 小嶋他(2018)²：日本を対象に、2030年NDC目標、2050年80%削減を達成するグリーン税制改革シナリオとして、2030年11400円、2050年57300円の炭素税を導入、税収の2～4%を省エネ投資、残りを家計に還元する政策パッケージを提案。
- ◆ 小林他(2019)³：日本を対象に、人口知能（AI），モノのインターネット（IoT），ビッグデータが広く普及したデジタル経済へ全面的に移行すると想定した上で、2050年80%削減（2913年比）を達成するためには2050年9700円の炭素税が、2050年ネットゼロには2050年21400円の炭素税が必要と推計。

1. Rockström J. et al. (2017) A roadmap for rapid decarbonization, *Science* 355, 1269-1271.

2. 小嶋・浅川・李・Chewpreecha・昔 (2018) 長期低炭素ビジョン実現にむけたグリーン税制改革提案 『環境経済・政策研究』 11(2) 82-86.

3. 小林・田原・川崎・落合・鈴木・小林・猿山・岩田 (2019) 「デジタル経済への移行，温暖化ガスは6割減—2050年8割削減には1万円の環境税」 『日本経済研究センター報告』 2019年5月7日.



カーボンプライス収入をどう使うべき？

- 一般財源化
- 他税の減税、社会保障費、地方交付税などに充当（**排出削減と経済的便益の同時達成**）
 - ◆ 雇用創出、消費てこ入れ
 - ◆ 地域創生
- カーボンプライシングの負の影響を緩和（**導入可能性の増加**）
 - ◆ 逆進性緩和・所得再分配
 - ◆ 企業競争力対策
- 脱炭素促進（**目標達成に必要な炭素価格の低減**）
 - ◆ R&D補助金
 - ◆ 脱炭素投資
 - ◆ インフラ投資（系統連携線、蓄電施設など）

- どの効果を追求するか？
- ネットゼロ排出が実現すれば収入はゼロとなることに留意。

参考 米の新しいグリーン・ニューディール

- 従来のグリーン・ニューディール：10年ほど前にオバマ政権が推進、大規模再エネ投資とグリーン雇用の創出が柱。
- 新グリーン・ニューディール：今年2月に民主党マーキー上院議員・オカシオ＝コルテス下院議員が提唱した決議案で、大規模公共投資による脱炭素社会実現、国民総雇用実現、国民皆保険実現を謳う大胆な内容：¹
 - ◆ 温室効果ガス排出ゼロ実現（当初は「10年以内」を明記）
 - ◆ 再生可能エネルギー等のゼロエミッション源で電力需要に100%対応
 - ◆ 交通システムの抜本的見直（ゼロ・エミッション車や公共交通、高速鉄道へ投資）
 - ◆ 気候変動関連の災害への強靱性構築、インフラ更新、建造物の設備更新
 - ◆ クリーン製造業の振興、農家・酪農家との協力
 - ◆ 送電網の構築・更新（スマートグリッド整備等）
 - ◆ 強力な雇用・環境保護を伴う国境調整、調達基準、貿易ルールの採択及び執行
 - ◆ 質の高いヘルスケア、住宅、経済セキュリティを全国民に提供
- 現在、民主党大統領候補全員、ペロシ下院議員が賛成を表明。2020年大統領選の主要争点となる可能性。
- 10年間で7兆ドル必要との試算。

7 1. 有馬（2019）「グリーンニューディールとは何か」（<http://ieei.or.jp/2019/02/special201608025/>）。



ご清聴ありがとうございました。

Thank you for your attention.

IGES Institute for Global Environmental Strategies
公益財団法人 地球環境戦略研究機関